



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7018 URL <https://www.naik aizosen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,326	26.0	248	29.2	210	19.1	484	863.9
2022年3月期第2四半期	14,550	△3.4	192	—	176	—	50	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 160百万円 (40.2%) 2022年3月期第2四半期 114百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	285.94	—
2022年3月期第2四半期	29.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	38,053	6,918	18.2
2022年3月期	36,807	6,792	18.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,918百万円 2022年3月期 6,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	16.5	700	51.4	600	41.5	700	388.7	412.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,253,000株	2022年3月期	2,253,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	557,924株	2022年3月期	557,824株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,695,171株	2022年3月期2Q	1,695,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円安の進行や物価上昇など景気の下振れリスクはあったものの、企業活動、個人消費は持ち直し傾向で推移しました。世界経済につきましては、経済活動は回復傾向が続きましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格の高騰、世界的な物価上昇により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は183億26百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は2億48百万円（前年同四半期比29.2%増）、経常利益は2億10百万円（前年同四半期比19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億84百万円（前年同四半期比863.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,311	228	1,540	—	1,540
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,786	—	16,786	—	16,786
顧客との契約から生じる収益	18,097	228	18,326	—	18,326
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,097	228	18,326	—	18,326
セグメント間の内部売上高又は振高	—	235	235	△235	—
計	18,097	463	18,561	△235	18,326
セグメント利益	713	16	729	△481	248

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船市場におきましては、世界的な環境規制の動向を様子見する動きに加えて、原油、鋼材価格の高騰や急激な為替相場の変動など、先の見えない状況により、商談は停滞しております。

改修船事業におきましては、中国の修繕ドックの入渠制限の影響により、国内修繕ヤードへの引合い案件は増加しているものの、急な引合いも多く、受け入れ調整が難航しております。また、修繕費用の抑制意識は高く、国内造船所との価格競争を余儀なくされ、採算面について厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の船舶事業全体の経営成績につきましては、売上高180億97百万円（前年同四半期比25.9%増）、セグメント利益7億13百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。受注につきましては、新造船3隻、修繕船他で200億63百万円を受注し、受注残高は、新造船17隻他で674億25百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、個人消費活動の持ち直しの影響を受けて、回復基調で推移し、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高4億63百万円（前年同四半期比14.0%増）、セグメント利益16百万円（前年同四半期比119.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	増減
総資産	36,807	38,053	1,246
負債	30,014	31,135	1,120
純資産	6,792	6,918	126

総資産は、前連結会計年度末の368億7百万円から380億53百万円増加し、380億53百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の300億14百万円から311億35百万円増加し、311億35百万円となりました。

これは主に、契約負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の67億92百万円から69億18百万円増加し、69億18百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年10月20日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,280	15,056
受取手形、売掛金及び契約資産	5,895	9,117
商品	1	1
仕掛品	268	534
原材料及び貯蔵品	207	197
前渡金	355	684
その他	418	431
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	23,416	26,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,550	1,508
構築物（純額）	1,648	1,623
機械装置及び運搬具（純額）	2,424	2,448
土地	4,670	4,670
その他（純額）	421	462
有形固定資産合計	10,714	10,713
無形固定資産		
その他	140	112
無形固定資産合計	140	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	824
退職給付に係る資産	313	369
その他	112	108
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	2,535	1,213
固定資産合計	13,390	12,039
資産合計	36,807	38,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	10,202
短期借入金	4,045	3,694
未払費用	931	913
未払法人税等	213	195
契約負債	3,970	5,020
船舶保証工事引当金	214	263
工事損失引当金	1,919	2,199
その他	1,208	1,118
流動負債合計	21,754	23,607
固定負債		
長期借入金	5,665	5,025
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,426	1,471
資産除去債務	73	73
その他	293	154
固定負債合計	8,260	7,527
負債合計	30,014	31,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,416	5,867
自己株式	△2,016	△2,017
株主資本合計	5,272	5,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	67
繰延ヘッジ損益	△270	△255
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△213	△201
その他の包括利益累計額合計	1,520	1,195
純資産合計	6,792	6,918
負債純資産合計	36,807	38,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,550	18,326
売上原価	13,807	17,518
売上総利益	742	807
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	134	140
その他	415	419
販売費及び一般管理費合計	550	559
営業利益	192	248
営業外収益		
受取配当金	7	12
為替差益	2	27
受取地代家賃	9	9
雇用調整助成金	19	7
その他	6	1
営業外収益合計	46	58
営業外費用		
支払利息	48	47
支払保証料	4	24
その他	9	25
営業外費用合計	61	96
経常利益	176	210
特別利益		
投資有価証券売却益	—	466
特別利益合計	—	466
特別損失		
固定資産除却損	9	12
特別損失合計	9	12
税金等調整前四半期純利益	167	664
法人税、住民税及び事業税	102	164
法人税等調整額	14	14
法人税等合計	116	179
四半期純利益	50	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	484

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	50	484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△351
繰延ヘッジ損益	△0	14
退職給付に係る調整額	14	11
その他の包括利益合計	64	△324
四半期包括利益	114	160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	160
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2020年9月30日付で東京地方裁判所に三菱造船株式会社から同社が有する特許を侵害しているとして、特許権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起され、現在、係争中です。

当社としましては、上記特許権は無効であり、当社建造船は上記特許権を侵害していないと考えており、本訴訟が当期の業績に与える影響はないものと判断しております。

2023年3月期第2四半期決算の概要

1. 当第2四半期の業績について

当第2四半期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも増収増益の決算となった。(百万円未満切捨て)

区 分		前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)	
売 上 高	個 別	船舶事業 新造船	(10隻) 12,956	(12隻) 16,786	(2隻) 3,830
		改修船	(43隻) 1,243	(30隻) 1,113	(△13隻) △129
		その他	146	173	27
		計	14,346	18,073	3,727
	陸上・サービス事業	38	39	0	
	計	14,385	18,112	3,727	
	連 結 子 会 社	船舶事業	23	24	0
		陸上・サービス事業	141	189	47
		計	165	213	48
	連 結	船舶事業	14,369	18,097	3,728
陸上・サービス事業		180	228	47	
合計		14,550	18,326	3,775	

(注) 個別・連結売上高の主な増収要因は、新造船の売上対象隻数が前年同四半期に比べ2隻増加(10隻→12隻)したため。

(百万円未満切捨て)

区 分		前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)	
損 益	営 業 利 益	個別	194	242	48
		連結	192	248	56
	経 常 利 益	個別	167	207	40
		連結	176	210	33
	四 半 期 純 利 益	個別	41	485	443
		連結	50	484	434

(注) 個別・連結の増益要因は、鋼材をはじめとする資機材価格の高騰が利益を圧迫したものの、円安の影響により外貨建て工事の売上高、段階利益が増加したこと、保有株式の一部を売却したことにより四半期純利益が増加したことによる。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場においては、世界的な環境規制の動向を様子見る動きに加えて、原油、鋼材価格の高騰や急激な為替相場の変動など、先の見えない状況により、商談は停滞している。

改修船事業においては、中国の修繕ドックの入渠制限の影響により、国内修繕ヤードへの引合い案件は増加しているものの、急な引合いも多く、受け入れ調整が難航している。また、修繕費用の抑制意識は高く、国内造船所との価格競争を余儀なくされ、採算面について厳しい状況となった。

このような状況のもと、受注については、新造船3隻、修繕船他で200億63百万円を受注し、受注残高は、新造船17隻他で674億25百万円(前年同四半期比48.5%増)となった。

3. 2023年3月期の業績予想について

通期の業績予想について、2022年10月20日に公表した業績予想からの変更はない。

なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	38,000	38,500
営 業 利 益	700	700
経 常 利 益	600	600
当 期 純 利 益	700	700

(おわり)